

令和元年8月1日
中央建設工事紛争審査会

建設工事紛争取扱状況（平成30年度）

中央建設工事紛争審査会では、毎年、各都道府県審査会も含めた全国の処理状況について調査しており、昨年度の処理状況をまとめましたので、国民の皆様にも広く活動状況をお知らせします。

建設工事紛争審査会は、建設工事の請負契約に関する紛争を裁判によらずに簡易・迅速・妥当に解決するために、建設業法に基づいて国土交通省及び各都道府県に設置されている裁判外紛争処理機関です。詳細については国土交通省のホームページを参照して下さい。

アドレス

http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_mn1_000101.html

1. 全国（中央＋都道府県）の紛争処理状況

- (1) 平成30年度の全国の紛争処理状況については、申請件数は141件（前年度比11件増）でした。前年度からの繰越件数が110件であったところ、平成30年度の終了件数は140件であったため、差し引きの結果、次年度繰越件数は111件となりました。【第1表、第3表参照】
- (2) 全国の141件の申請件数を当事者類型別にみると、42件が個人発注者から請負人への請求となっています。また、紛争類型別にみると、55件が工事代金の争いとなっています。【第2表（1）、（3）参照】

2. 中央の紛争処理状況

- (1) 平成30年度の中央の紛争処理状況については、申請件数は39件（前年度比5件増）でした。前年度からの繰越件数が32件であったところ、平成30年度の終了件数は30件であったため、差し引きの結果、次年度繰越件数は41件となりました。【第1表、第3表参照】
- (2) 中央の39件の申請件数を当事者類型別にみると、13件が下請負人から元請負人への請求となっています。また、紛争類型別にみると、13件が下請代金の争いとなっています。【第2表（1）、（3）参照】

その他、詳細は別添のとおりです。

【問い合わせ先】

中央建設工事紛争審査会事務局

（土地・建設産業局建設業課紛争調整官室）

担当：奥田、岩船、岡崎 TEL 03-5253-8111（内線24761、24763、24764）

直通03-5253-8279

FAX 03-5253-1554

第1表 申請件数及び取扱件数

(単位：件)

年度	手続別	中央審査会		都道府県審査会		合計	
		申請件数	取扱件数	申請件数	取扱件数	申請件数	取扱件数
25	あっせん	4	4	13	17	17	21
	調停	43	71	64	114	107	185
	仲裁	6	14	15	55	21	69
	計	53	89	92	186	145	275
26	あっせん	7	9	9	11	16	20
	調停	27	59	56	89	83	148
	仲裁	6	16	21	52	27	68
	計	40	84	86	152	126	236
27	あっせん	2	4	15	16	17	20
	調停	34	54	55	89	89	143
	仲裁	3	17	24	54	27	71
	計	39	75	94	159	133	234
28	あっせん	6	6	19	20	25	26
	調停	23	43	63	92	86	135
	仲裁	4	14	17	57	21	71
	計	33	63	99	169	132	232
29	あっせん	6	8	20	29	26	37
	調停	19	34	53	93	72	127
	仲裁	9	18	23	62	32	80
	計	34	60	96	184	130	244
30	あっせん	4	8	16	21	20	29
	調停	23	37	68	97	91	134
	仲裁	12	26	18	62	30	88
	計	39	71	102	180	141	251

* (取扱件数=前年度繰越件数+当年度申請件数)

第2表 紛争処理申請の類型別状況

(1) 当事者類型別

当事者類型	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a 個人発注者→請負人	12	31	30	29	42	30
b 法人発注者→請負人	3	8	25	24	28	20
c 請負人→個人発注者	3	8	18	18	21	15
d 請負人→法人発注者	7	18	19	19	26	18
e 下請負人→元請負人	13	33	9	9	22	16
f 元請負人→下請負人	0	0	0	0	0	0
g その他	1	2	1	1	2	1
計	39		102		141	

注 「下請負人→元請負人」又は「元請負人→下請負人」には、それぞれ「第2次下請負人→第1次下請負人」又は「第1次下請負人→第2次下請負人」等の類型を含む。

(2) 工事種類別

工事種類	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a 建築工事	22	56	78	76	100	71
b 土木工事	6	15	15	15	21	15
c 設備工事	3	8	3	3	6	4
d 電気工事	8	21	0	0	8	6
e その他	0	0	6	6	6	4
計	39		102		141	

(3) 紛争類型別

紛争類型	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a 工事瑕疵	6	15	25	24	31	22
b 工事遅延	0	0	8	8	8	6
c 工事代金の争い	8	21	47	46	55	39
d 契約約金の解除の争い	4	10	7	7	11	8
e 下請代の争い	13	33	9	9	22	16
f その他	8	21	6	6	14	9
計	39		102		141	

第3表 手続別紛争処理状況

(単位：件)

	あっせん			調停			仲裁			合計		
	中央	都道府県	計	中央	都道府県	計	中央	都道府県	計	中央	都道府県	計
前年度からの繰越件数 (a)	4	5	9	14	29	43	14	44	58	32	78	110
今年度の申請件数 (b)	4	16	20	23	68	91	12	18	30	39	102	141
今年度の取扱件数 (a+b)	8	21	29	37	97	134	26	62	88	71	180	251
今年度の終了件数	7	17	24	19	63	82	4	30	34	30	110	140
あっせん・調停成立	5	6	11	7	16	23	—	—	—	12	22	34
打ち切り	2	8	10	3	34	37	—	—	—	5	42	47
取下げ	0	3	3	9	13	22	—	—	—	9	16	25
あっせん・調停しない	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0
仲裁判断	—	—	—	—	—	—	3	22	25	3	22	25
うち和解的仲裁判断	—	—	—	—	—	—	3	3	6	3	3	6
期日内和解	—	—	—	—	—	—	0	8	8	0	8	8
その他	—	—	—	—	—	—	1	0	1	1	0	1
次年度繰越件数	1	4	5	18	34	52	22	32	54	41	70	111

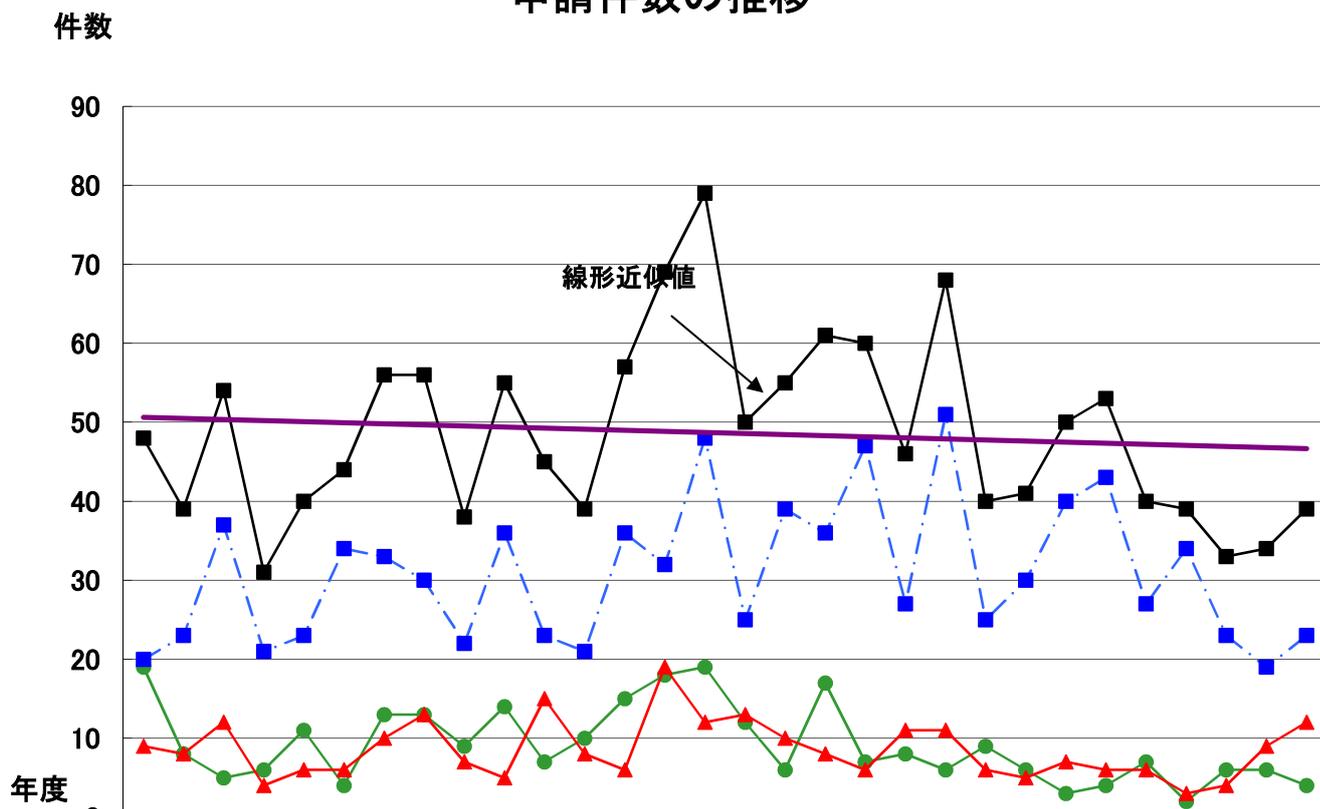
中央建設工事紛争審査会における紛争処理の現況について

令和元年8月
中央建設工事紛争審査会事務局

1. 申請事件件数・取扱事件件数

平成30年度の申請事件の件数は39件（前年度比5件増）であり、前年度からほぼ横ばいであった。

申請件数の推移

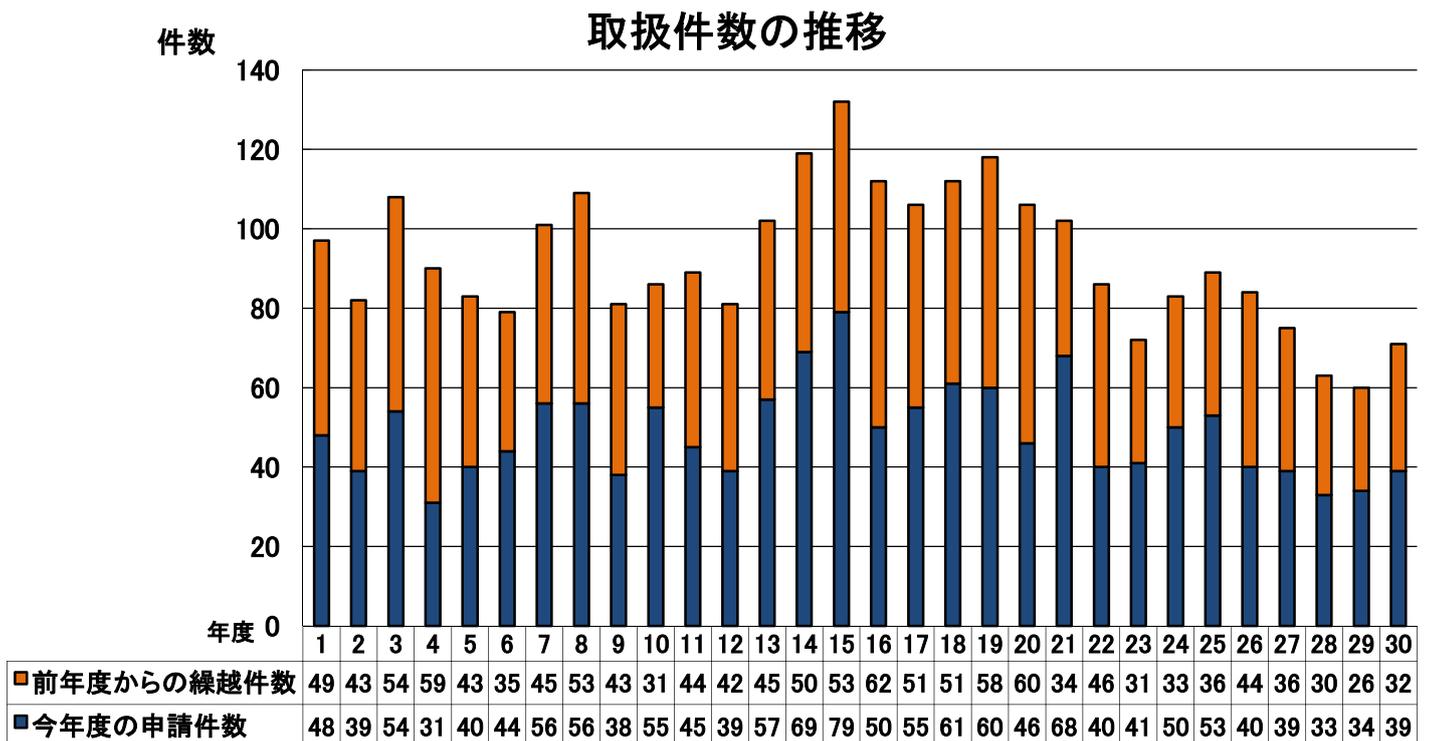
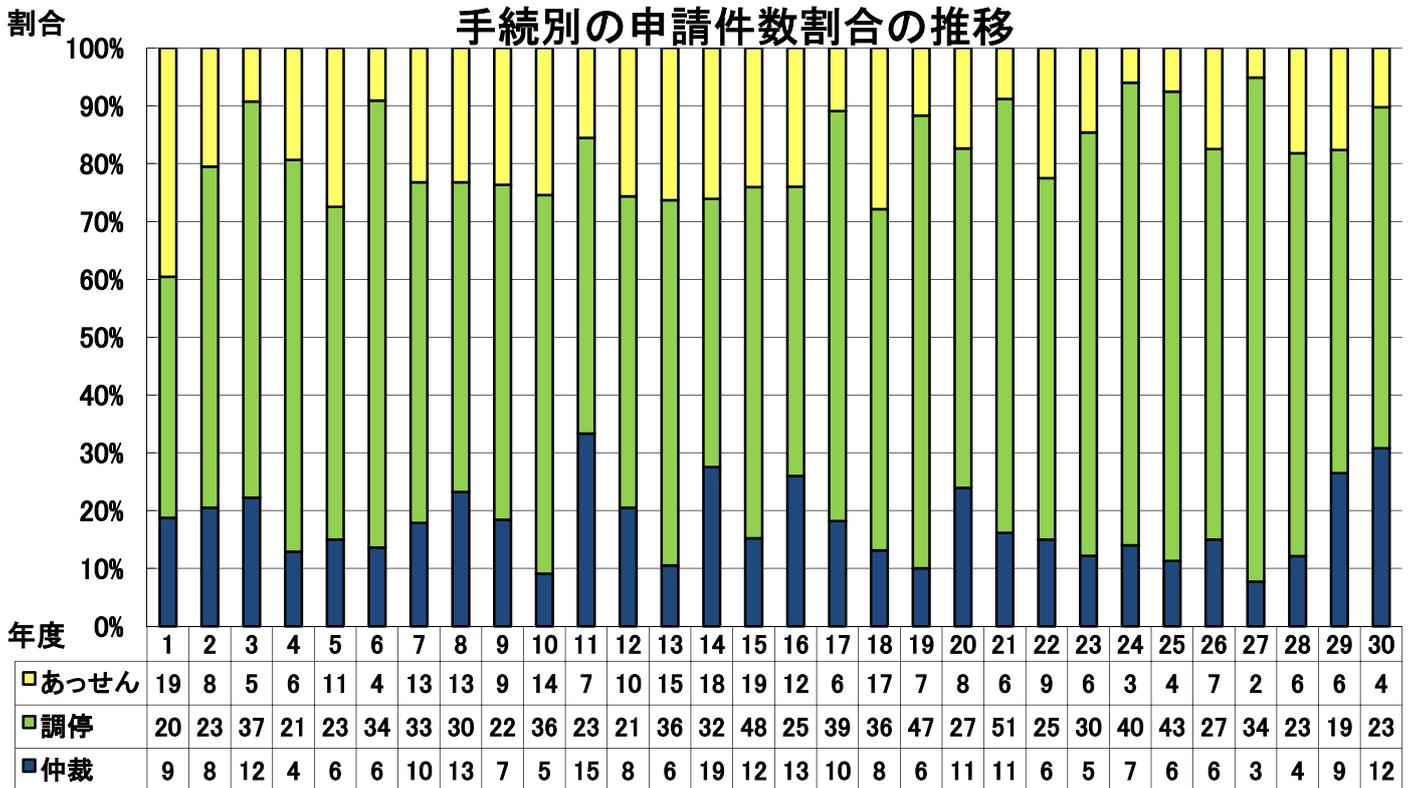


年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
● あっせん	19	8	5	6	11	4	13	13	9	14	7	10	15	18	19	12	13	10	8	6	11	11	6	5	7	6	6	3	4	6	6	4
■ 調停	20	23	37	21	23	34	33	30	22	36	23	21	36	32	48	25	39	36	47	27	51	25	30	40	43	27	34	23	19	23		
▲ 仲裁	9	8	12	4	6	6	10	13	7	5	15	8	6	19	12	13	10	8	6	11	11	6	5	7	6	6	3	4	9	12		
■ 総計	48	39	54	31	40	44	56	56	38	55	45	39	57	69	79	50	55	61	60	46	68	40	41	50	53	40	39	33	34	39		

平成30年度の手続別申請件数は、あっせんが4件（構成比10%）、調停が23件（構成比59%）、仲裁が12件（構成比31%）となった。

それぞれ前年度の申請件数と比較して、あっせんが33%減、調停が21%増、仲裁が33%増となっている。

なお、平成30年度の申請件数に前年度からの繰越件数を加えた取扱件数は、71件（前年度比18%増）となった。



2. 申請事件件数の類型別分析

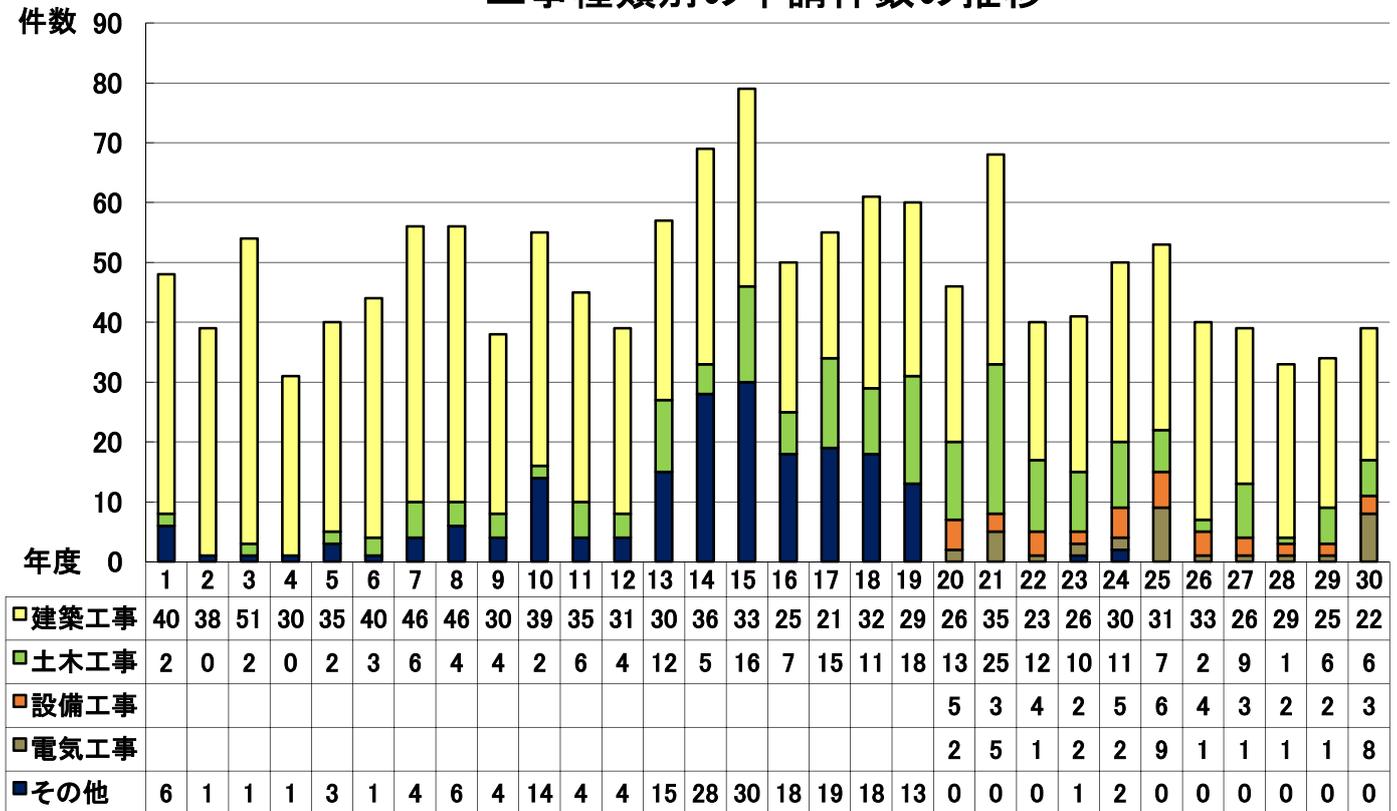
(1) 工事種類別

平成30年度の工事種類別申請件数は、建築工事が22件（構成比56%）、土木工事が6件（構成比15%）、設備工事が3件（構成比8%）、電気工事が8件（構成比21%）、その他が0件（0%）となった。

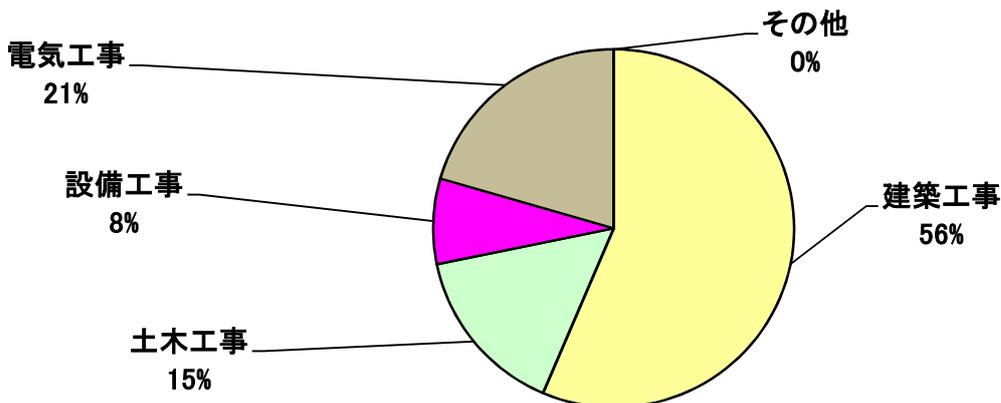
それぞれ前年度の申請件数と比較して、建築工事が12%減、土木工事が増減なし、設備工事が50%増、電気工事が700%となっている。

※平成20年度より、「その他」を「設備工事」、「電気工事」、「その他」に細分類している。

工事種類別の申請件数の推移



平成30年度工事種類別内訳

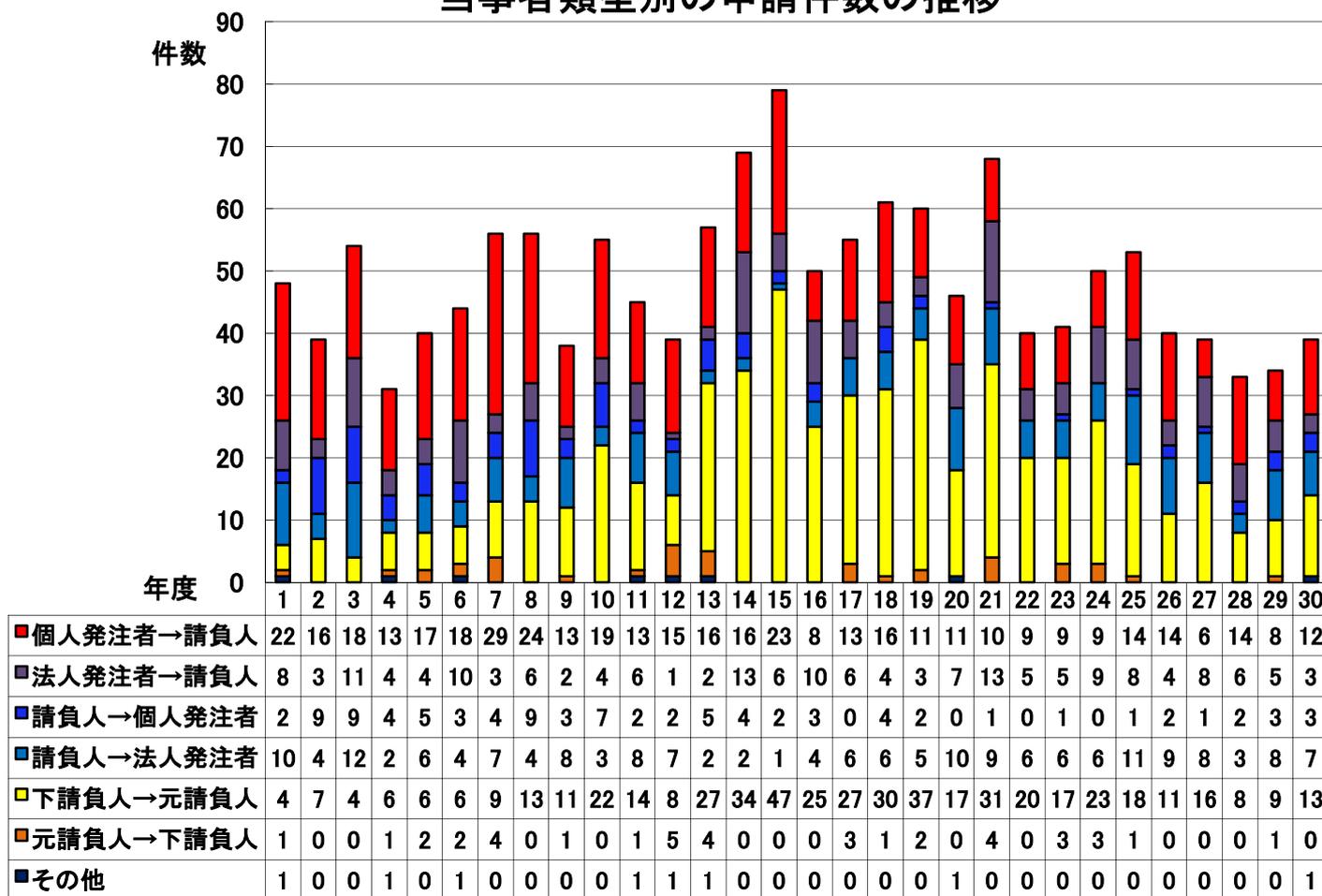


(2) 当事者類型別

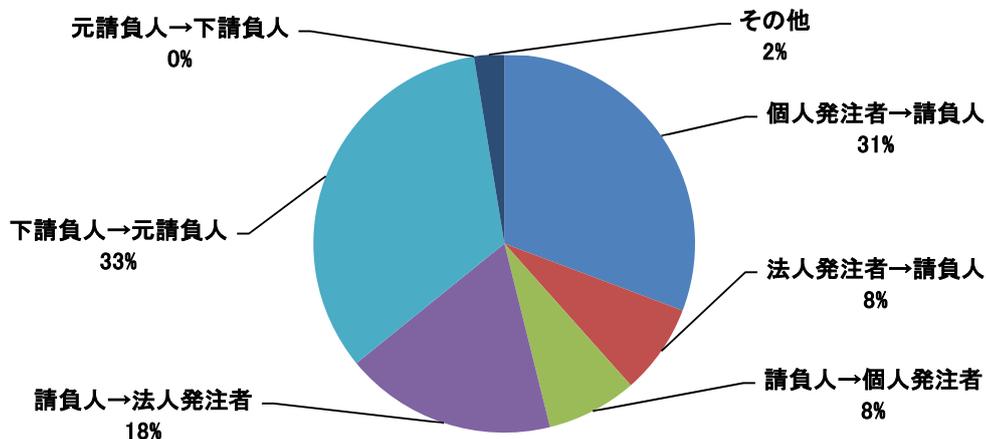
平成30年度の当事者類型別申請件数は、下請負人→元請負人が13件（構成比33%）、個人発注者→請負人が12件（構成比31%）、請負人→法人発注者が7件（構成比18%）となった。

それぞれ前年度の申請件数と比較して、個人発注者→請負人が50%増、下請負人→元請負人が44%増、法人発注者→請負人が40%減となった。

当事者類型別の申請件数の推移



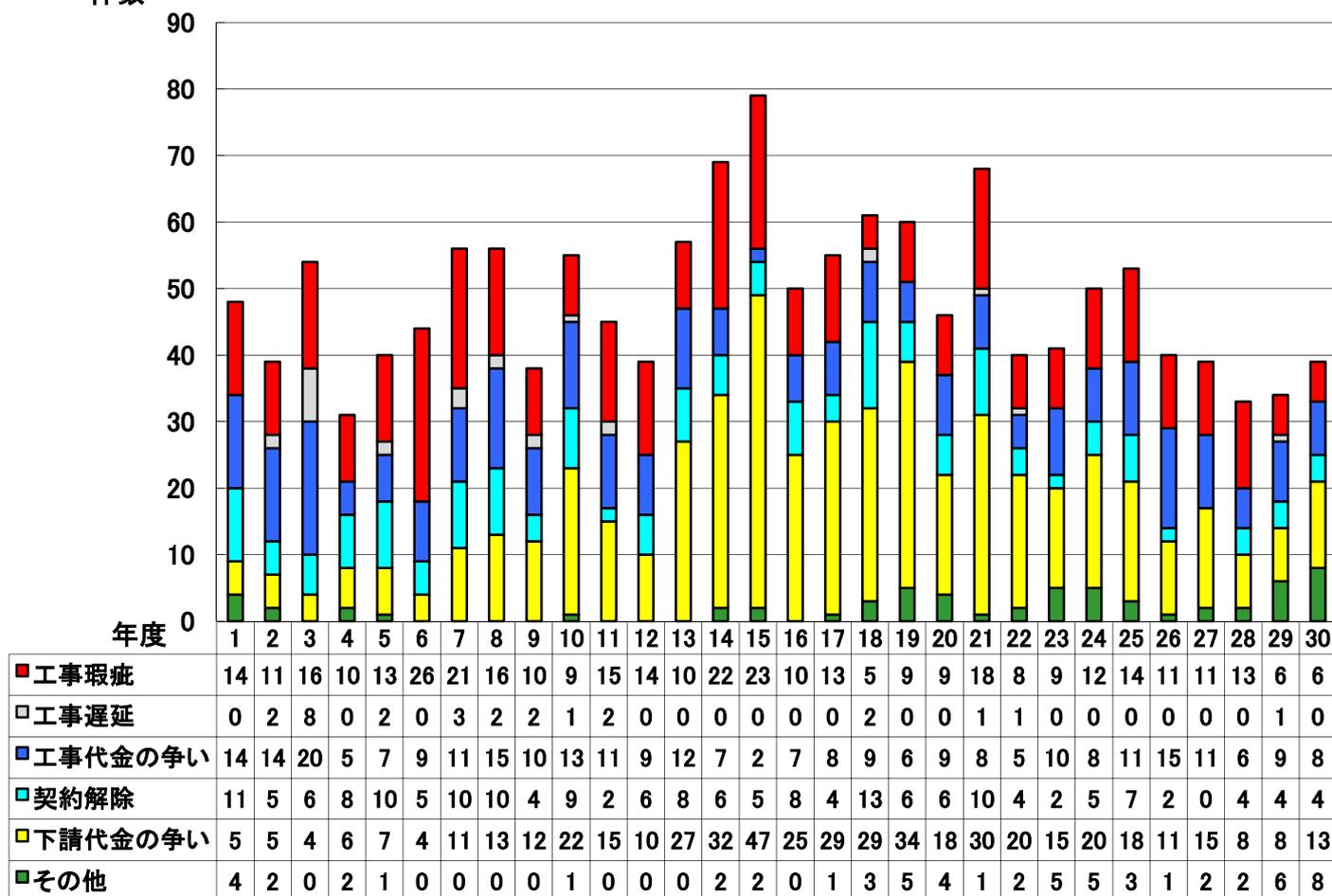
平成30年度当事者類型別内訳



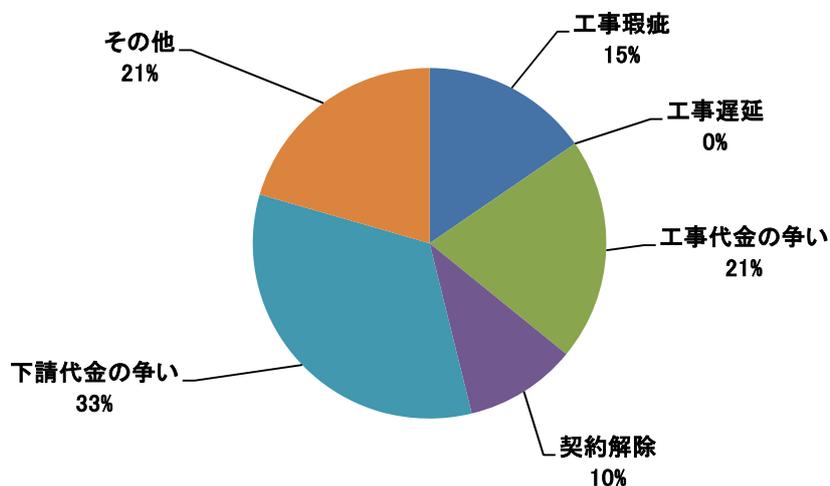
(3) 紛争類型別

平成30年度の紛争類型別申請件数は、下請代金の争いが13件（構成比33%）、工事代金及びその他の争いがそれぞれ8件（構成比21%）となった。それぞれ前年度の申請件数と比較して、下請代金の争いが63%増、その他の争いが33%増、工事代金の争いが11%減となっている。

紛争類型別の申請件数の推移



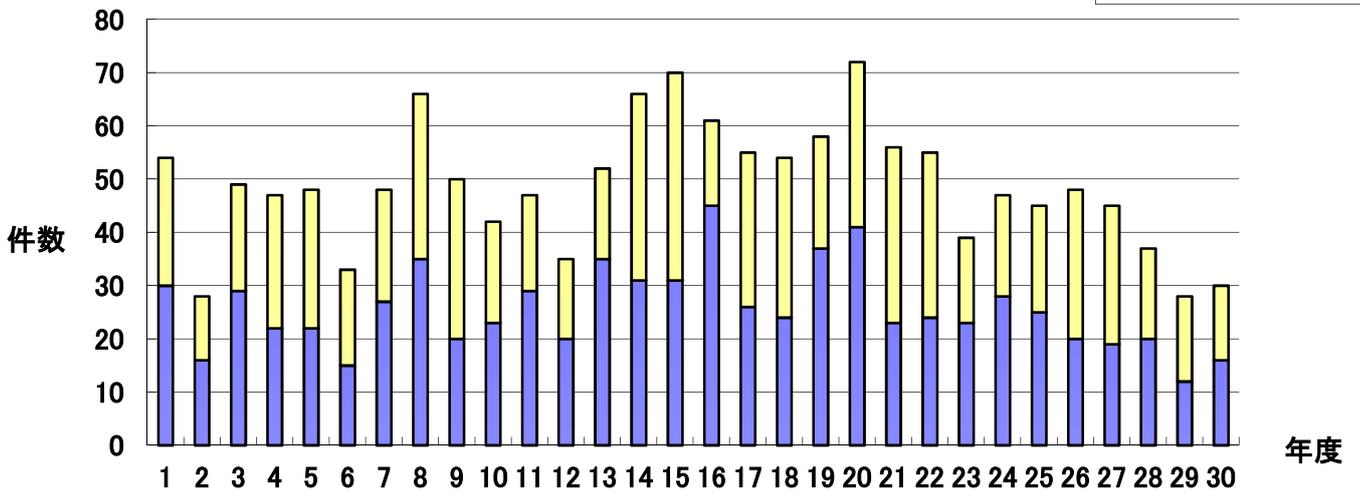
平成30年度紛争類型別内訳



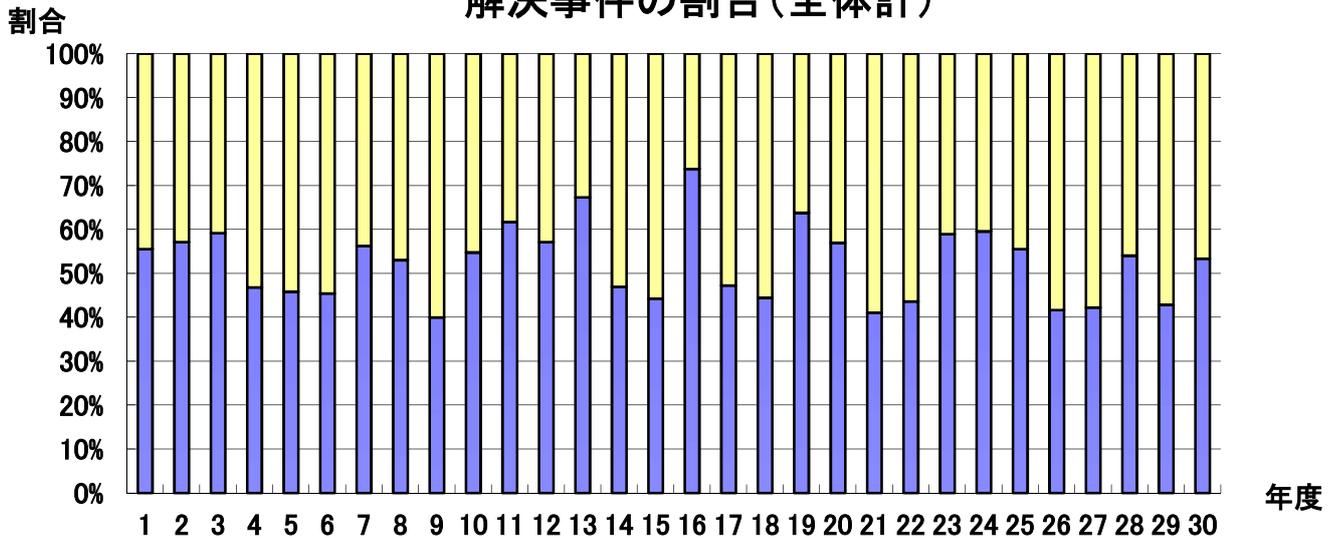
3. 終了事件数

平成30年度の終了事件の件数は30件（前年度比7%増）であり、そのうち解決した事件は16件（構成比53%）であった。
 解決した事件の割合（解決率）は、前年度と比較して23%増となった。

解決事件数(全体計)



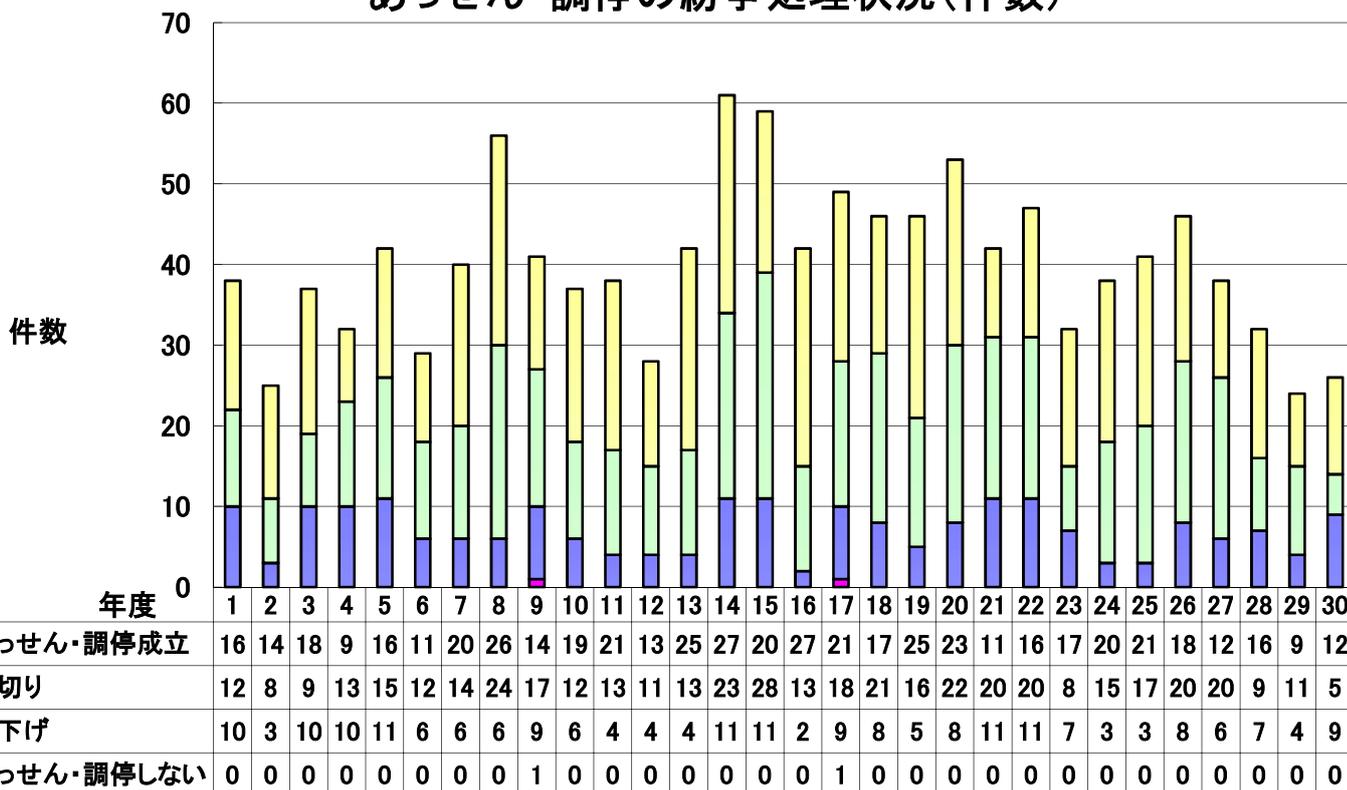
解決事件の割合(全体計)



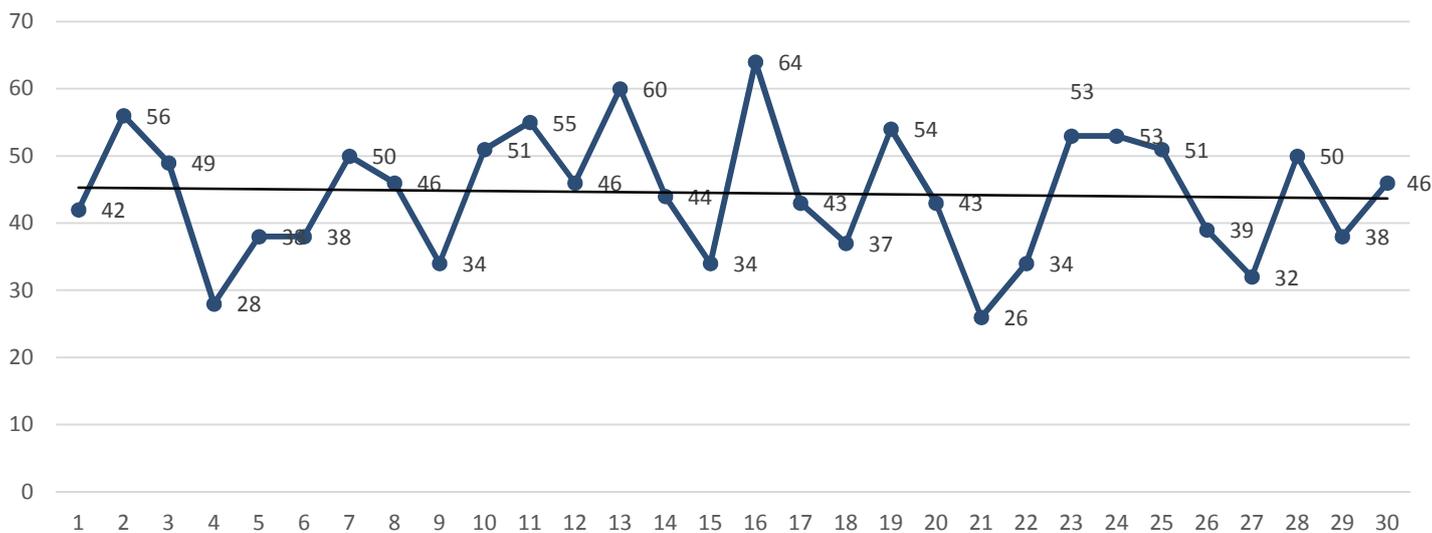
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
解決事件の割合	0.56	0.57	0.59	0.47	0.46	0.45	0.56	0.53	0.40	0.55	0.62	0.57	0.67	0.47	0.44	0.74	0.47	0.44	0.64	0.57	0.41	0.44	0.59	0.60	0.56	0.42	0.42	0.54	0.43	0.53	
不調事件の割合	0.44	0.43	0.41	0.53	0.54	0.55	0.44	0.47	0.60	0.45	0.38	0.43	0.33	0.53	0.56	0.26	0.53	0.56	0.36	0.43	0.59	0.56	0.41	0.40	0.44	0.58	0.58	0.46	0.57	0.47	
終了事件の件数	54	28	49	47	48	33	48	66	50	42	47	35	52	66	70	61	55	54	58	72	56	55	39	47	45	48	45	37	28	30	
合計	30	16	29	22	22	15	27	35	20	23	29	20	35	31	31	45	26	24	37	41	23	24	23	28	25	20	19	20	12	16	
解決事件数	あっせん・調停成立	16	14	18	9	16	11	20	26	14	19	21	13	25	27	20	27	21	17	25	23	11	16	17	20	21	18	12	16	9	12
	仲裁判断	8	2	9	12	6	3	2	4	4	2	6	6	7	3	7	17	5	4	12	16	12	7	5	7	4	2	7	4	3	3
	期日内外和解	6	0	2	1	0	1	5	5	2	2	2	1	3	1	4	1	0	3	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1

平成30年度の終了事件のうち、あっせん・調停の終了件数は26件（前年度比8%増）であり、そのうちあっせん・調停が成立したものは12件（構成比46%）であった。また、仲裁の終了件数は4件（前年同数）であり、そのうち仲裁判断がなされたものは3件（構成比75%）、いずれも和解的仲裁判断であった。

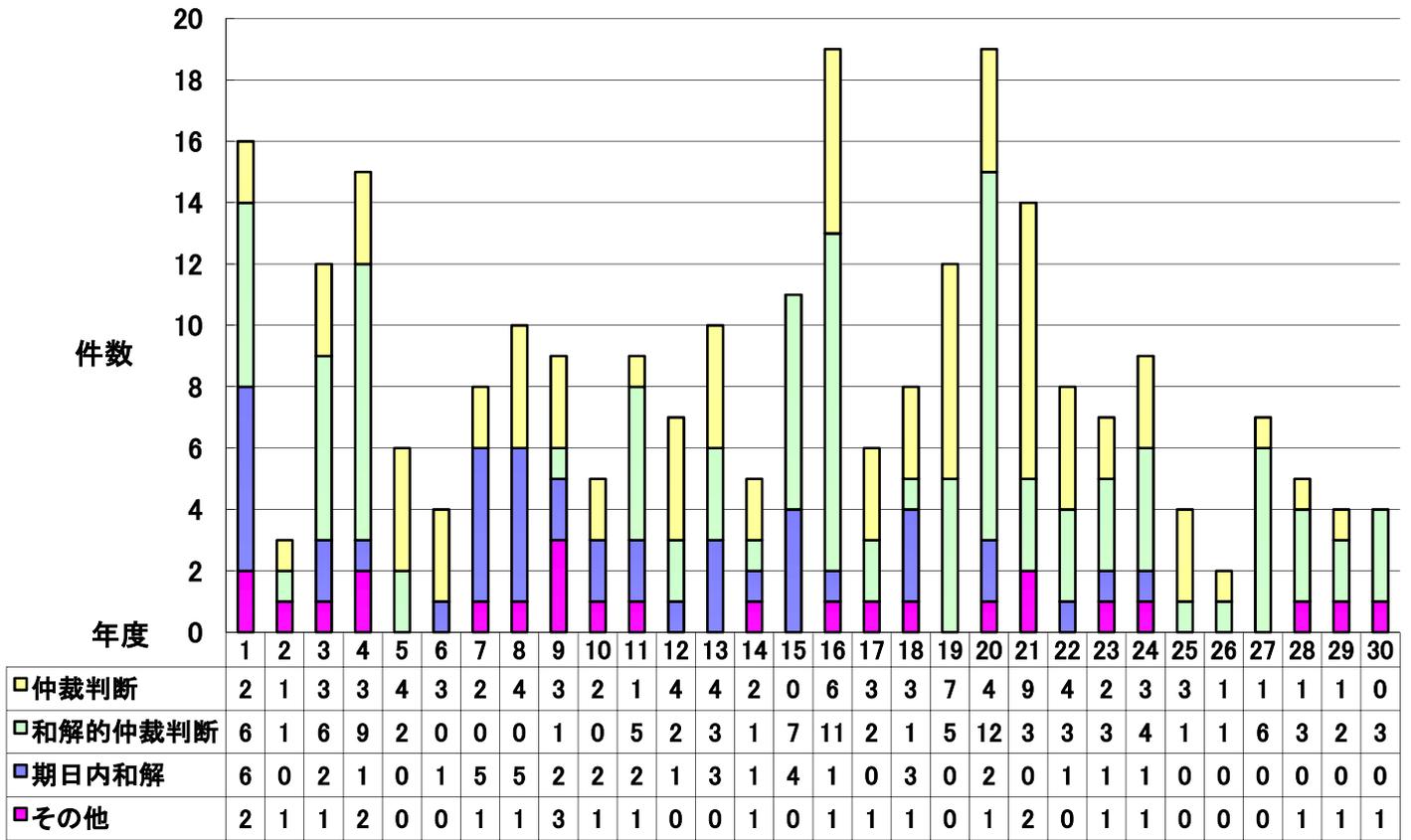
あっせん・調停の紛争処理状況(件数)



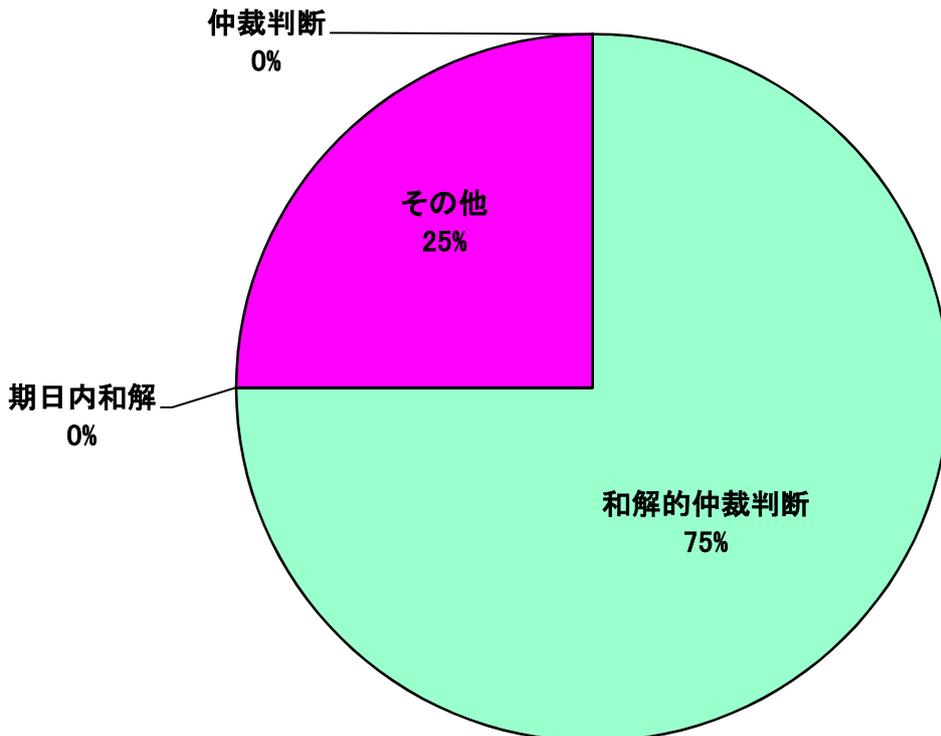
あっせん・調停成立割合(%)



仲裁の紛争処理状況(件数)



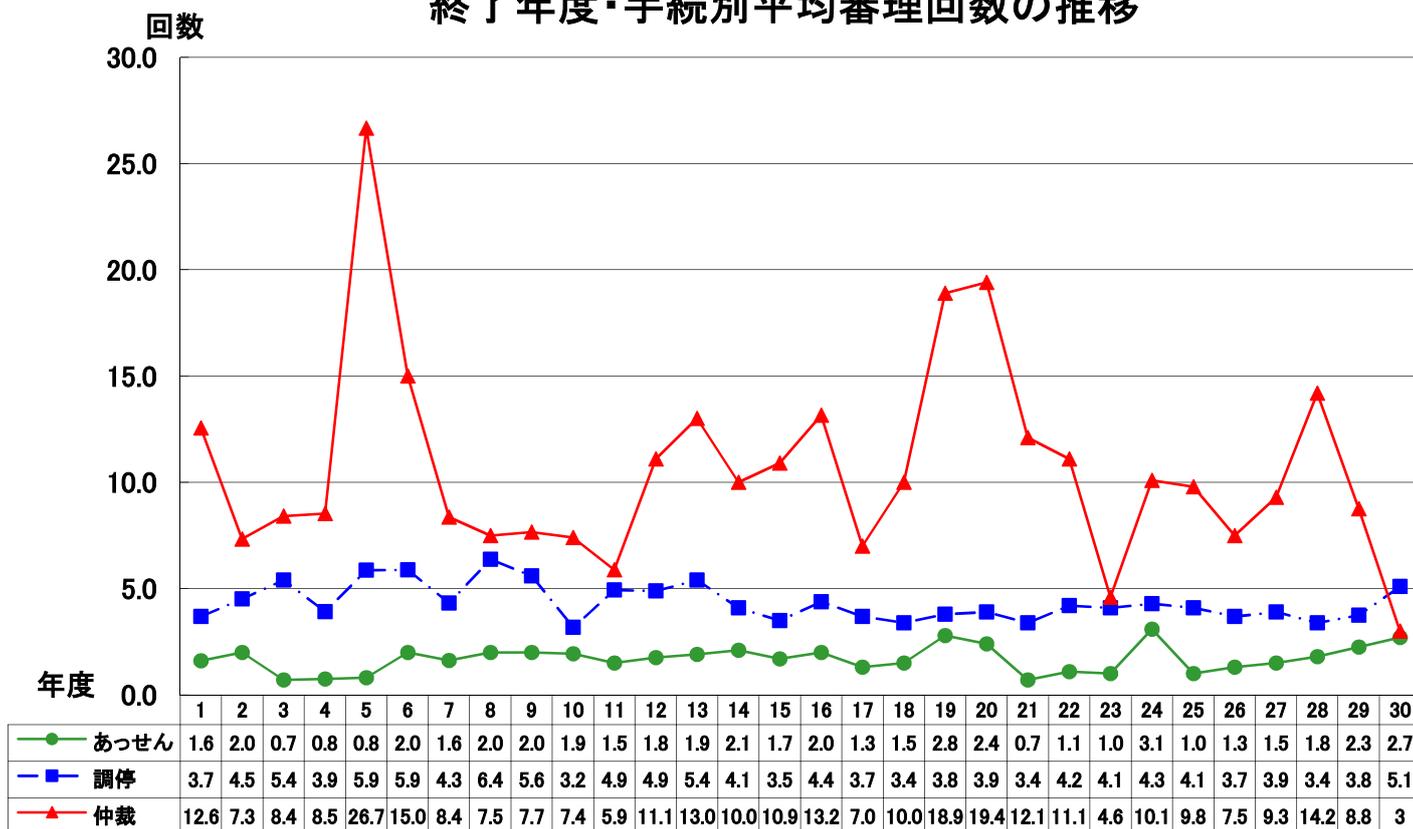
平成30年度仲裁の紛争処理状況



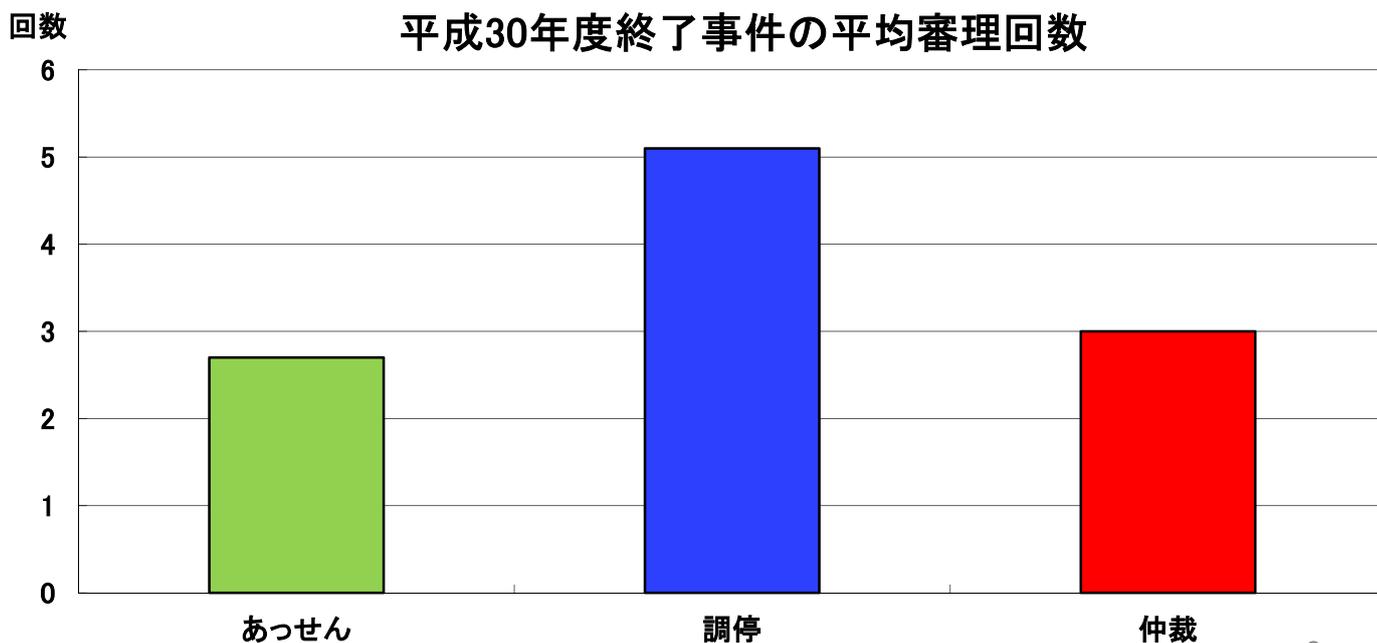
4. 終了事件の平均審理回数

平成30年度終了事件の平均審理回数は、あっせんが2.3回（前年度比0.4回増）、調停が5.1回（前年度比1.3回増）、仲裁が3回（前年度比5.8回減）であった。

終了年度・手続別平均審理回数の推移



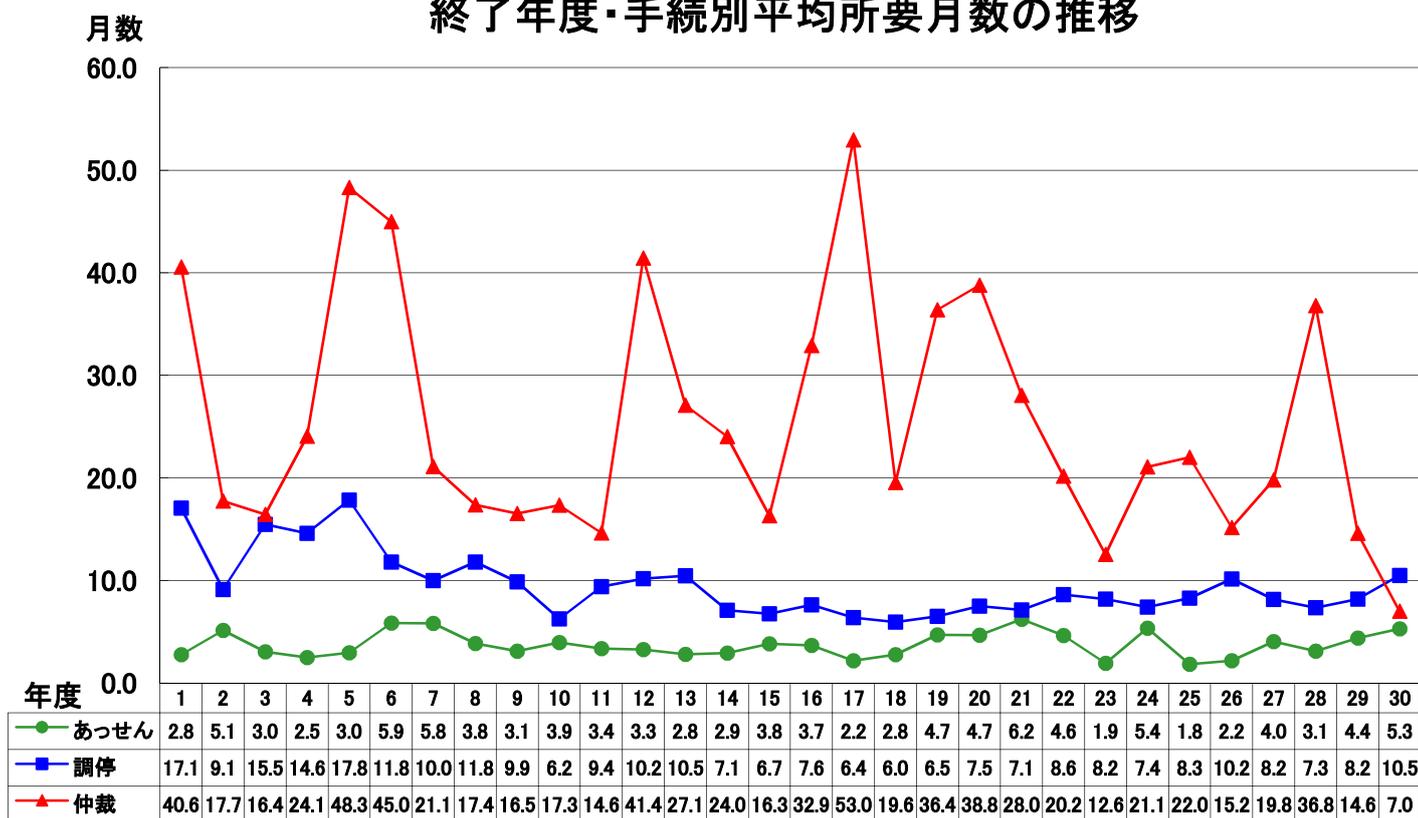
平成30年度終了事件の平均審理回数



5. 終了事件の平均所要月数

平成30年度終了事件の平均所要月数は、あっせんが5.3月（前年度比0.9月増）、調停が10.5月（前年度比2.3月増）、仲裁が7.0月（前年度比7.6月減）であった。

終了年度・手続別平均所要月数の推移



平成30年度終了事件の平均所要月数

